

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資します。</p> <p>②環境問題に積極的に取り組んでいる日本の企業の株式に投資します。</p> <p>③主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。</p> <p>④利息・配当収入等、売買益（評価損益を含みません。）等を原資として分配します。</p>	
主要投資対象	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行い、毎年3月、9月の決算時には売買益（評価損益を含みません）を上乗せして分配することを基本方針とします。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>	

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

〈愛称〉 みどりのふたば

第70期（決算日 2019年11月11日）
 第71期（決算日 2020年1月14日）
 第72期（決算日 2020年3月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「イオン好配当グリーン・バランス・オープン」は、このたび第72期の決算を行いましたので、第70期～第72期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、2020年4月1日に商号をSOMPOアセットマネジメント株式会社に変更します。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	債券組入比率	純資産額
		税金	分配	騰落			
	円	円	騰落率	%	%	百万円	
58期(2017年11月13日)	10,929	30	5.6	48.2	45.1	594	
59期(2018年1月11日)	11,052	30	1.4	50.2	45.3	637	
60期(2018年3月12日)	10,292	100	△ 6.0	49.2	46.6	640	
61期(2018年5月11日)	10,561	30	2.9	48.6	45.5	673	
62期(2018年7月11日)	10,280	30	△ 2.4	48.5	45.7	670	
63期(2018年9月11日)	10,212	100	0.3	48.0	45.5	703	
64期(2018年11月12日)	10,350	30	1.6	48.1	44.8	735	
65期(2019年1月11日)	9,787	30	△ 5.1	49.2	44.4	715	
66期(2019年3月11日)	9,972	30	2.2	48.4	47.7	753	
67期(2019年5月13日)	9,684	30	△ 2.6	47.2	47.9	745	
68期(2019年7月11日)	9,797	30	1.5	48.8	46.2	774	
69期(2019年9月11日)	9,698	30	△ 0.7	50.5	45.9	777	
70期(2019年11月11日)	10,125	30	4.7	48.8	45.2	800	
71期(2020年1月14日)	10,173	30	0.8	48.9	48.0	812	
72期(2020年3月11日)	8,814	30	△ 13.1	44.3	48.2	722	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第70期	(期 首) 2019年9月11日	円		%	%	%
		9,698		—	50.5	45.9
	9月末	9,700		0.0	48.8	46.2
	10月末	10,057		3.7	48.5	45.4
第71期	(期 末) 2019年11月11日					
		10,155		4.7	48.8	45.2
	(期 首) 2019年11月11日					
		10,125		—	48.8	45.2
第71期	11月末	10,103		△ 0.2	48.5	45.6
	12月末	10,205		0.8	48.9	47.7
	(期 末) 2020年1月14日					
		10,203		0.8	48.9	48.0
第72期	(期 首) 2020年1月14日					
		10,173		—	48.9	48.0
	1月末	9,975		△ 1.9	48.0	48.2
	2月末	9,425		△ 7.4	46.2	50.3
第72期	(期 末) 2020年3月11日					
		8,844		△13.1	44.3	48.2

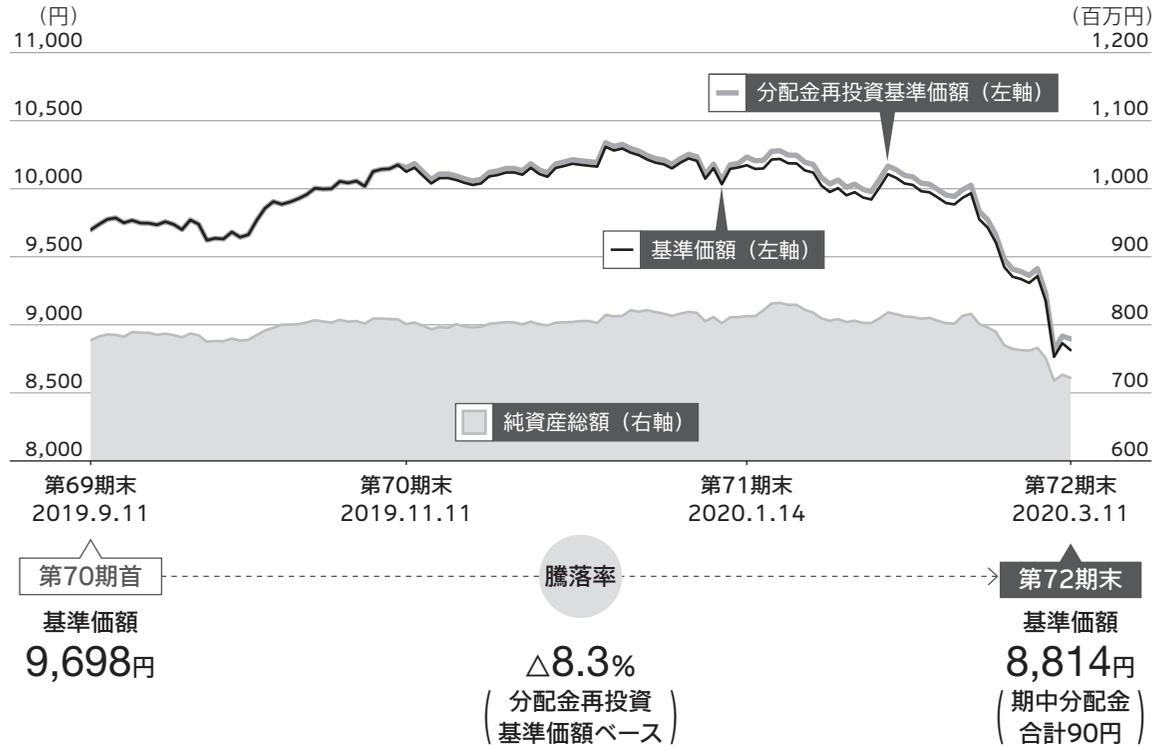
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2019年9月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

主要投資対象である「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」は上昇しましたが、それ以上に「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」が下落したため、当期の分配金再投資基準価額は下落しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は－16.1%となりました。

個別銘柄では、日本製鉄、シチズン時計、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、三菱重工業、東しなどの保有銘柄が下落したことで基準価額は下落しました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

期中の騰落率は＋0.5%となりました。

米ドルや豪ドルが円に対して下落したことがマイナス要因となりましたが、各国の利回りが低下し債券価格が上昇したことによるプラスが大きかったため、騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○国内株式市況

TOPIXは12.5%の下落となりました。

期初は、米中通商協議の進展期待や世界的な金融緩和期待などから世界経済の減速懸念が後退しました。国内外の長期金利上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場を大きくアウトパフォームしました。その後は、米中の第一段階の貿易合意や日米企業の業績底打ちへの期待の高まり、英国で保守党が過半数の議席を獲得したことなどから先行きに対する不透明感が緩和され、続伸しました。年明けには、新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与える影響が懸念されて相場は一変、世界的な長期金利の大幅低下、円高進行、VIX指数の急上昇が進むなか、ロシアとサウジアラビアの増産方針の表明を受けた原油価格の急落も相場の重しとなり、株価は大幅に下落しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



○外国債券市況

・米国債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。2020年1月以降、商品価格の大幅下落や新型肺炎の感染拡大による世界経済の後退懸念を受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどから、利回りは大幅に低下しました。

・英国債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。2020年1月以降、商品価格の大幅下落や新型肺炎の感染拡大による世界経済の後退懸念を受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどから、利回りは大幅に低下しました。

・豪州債券

当期末の利回りは前期末を下回る水準となりました。2020年1月以降、商品価格の大幅下落や新型肺炎の感染拡大による世界経済の後退懸念を受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどから、利回りは大幅に低下しました。



○為替市況

・米ドル円

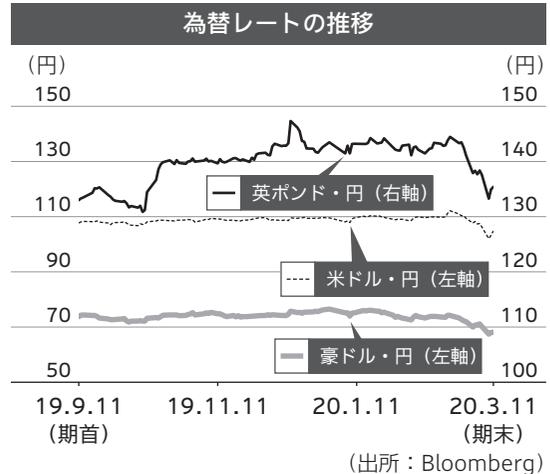
当期末は前期末に比べて円高米ドル安となりました。新型肺炎の感染拡大による世界経済の後退懸念を受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどから、円高米ドル安が進みました。

・英ポンド円

当期末は前期末と概ね同水準となりました。2019年10月以降、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が後退し、円安ポンド高傾向となりました。しかし、期末にかけては、新型肺炎の感染拡大によりリスク回避姿勢が強まったことなどから、円安ポンド高は一服しました。

・豪ドル円

当期末は前期末に比べて円高豪ドル安となりました。新型肺炎の感染拡大による世界経済の後退懸念を受けて、リスク回避姿勢が強まったことなどから、円高豪ドル安が進みました。



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

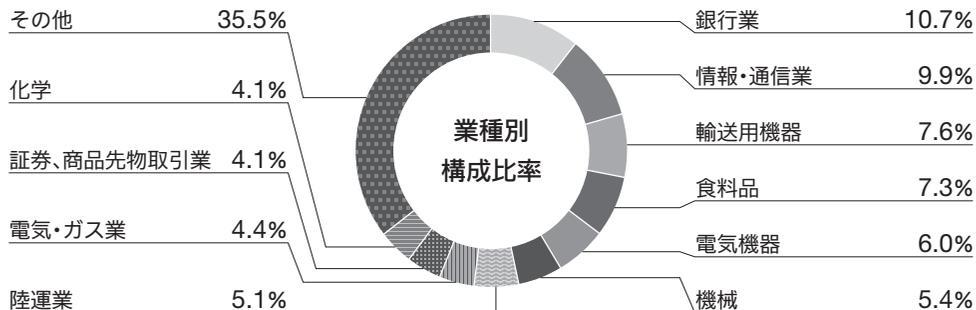
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、三菱電機、東京瓦斯、ヤマトホールディングスなどです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、SUBARU、ツムラ、野村不動産ホールディングスなどです。

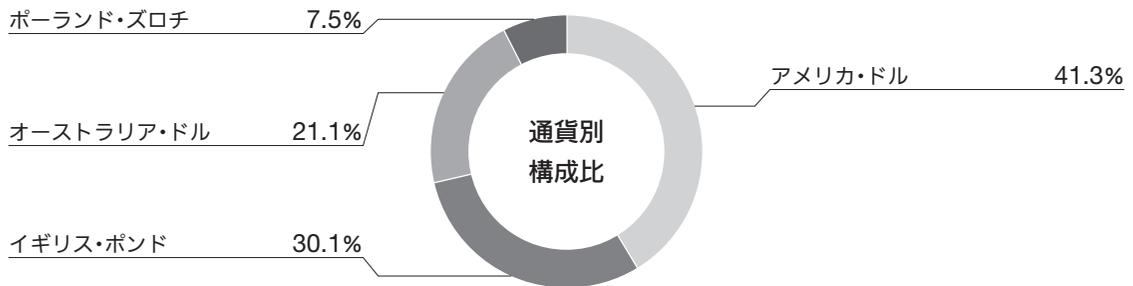


注1. 比率は、第72期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

当マザーファンドでは、分散投資の考え方に基づき、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%程度、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度としたポートフォリオ構成としました。



注1．比率は、第72期末における組入債券評価額に対する割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり合計90円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第70期 2019.9.12~2019.11.11	第71期 2019.11.12~2020.1.14	第72期 2020.1.15~2020.3.11
当期分配金	30	30	30
(対基準価額比率)	0.295%	0.294%	0.339%
当期の収益	30	30	15
当期の収益以外	—	—	14
翌期繰越分配対象額	2,946	2,964	2,950

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは債券の利子収入や株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

今後も、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産に関する為替ヘッジについては原則行いません。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第70期～第72期 2019.9.12～2020.3.11		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.695%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,910円です。
(投信会社)	(33)	(0.328)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(33)	(0.328)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.022)	
(c) その他費用	1	0.015	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.011)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	72	0.732	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

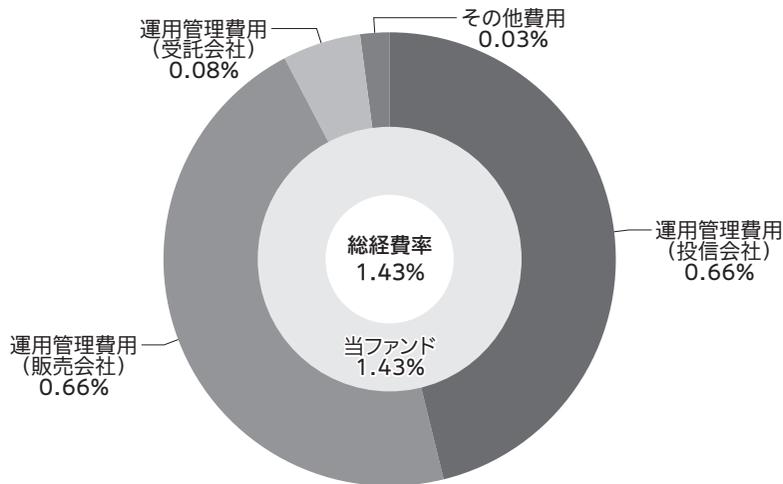
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.43%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月12日～2020年3月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第70期～第72期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千口 26,847	千円 34,340	千口 21,410	千円 27,470
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	18,051	37,990	17,706	38,260

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年9月12日～2020年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第70期～第72期	
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	475,022千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	960,373千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月12日～2020年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年3月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	第69期末	第72期末	
	口数	口数	評価額
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千口 297,593	千口 303,030	千円 382,969
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	192,604	192,950	331,565

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第70期から第72期までを作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第72期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2020年3月11日現在)

項 目	第72期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	382,969	52.7
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	331,565	45.6
コール・ローン等、その他	12,651	1.7
投資信託財産総額	727,185	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建資産(395,483千円)の投資信託財産総額(403,219千円)に対する比率は、98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、第72期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=104.88円、1ユーロ=118.73円、1イギリス・ポンド=135.41円、1ポーランド・ズロチ=27.56円、1オーストラリア・ドル=68.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第70期末	第71期末	第72期末
	2019年11月11日現在	2020年1月14日現在	2020年3月11日現在
	円	円	円
(A) 資産	810,948,845	817,834,283	727,185,713
コール・ローン等	8,345,103	12,580,092	12,650,392
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド(評価額)	396,233,703	403,475,381	382,969,425
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	399,800,039	401,778,810	331,565,896
未収入金	6,570,000	—	—
(B) 負債	10,019,183	4,977,695	5,167,794
未払収益分配金	2,373,121	2,397,088	2,457,507
未払解約金	5,806,541	599,946	949,245
未払信託報酬	1,834,485	1,973,991	1,742,475
未払利息	—	30	37
その他未払費用	5,036	6,640	18,530
(C) 純資産総額(A-B)	800,929,662	812,856,588	722,017,919
元本	791,040,422	799,029,334	819,169,112
次期繰越損益金	9,889,240	13,827,254	△ 97,151,193
(D) 受益権総口数	791,040,422口	799,029,334口	819,169,112口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,125円	10,173円	8,814円

(注1) 当作成期間(第70期~72期)における期首元本額801,629,623円、期中追加設定元本額100,733,697円、期中一部解約元本額83,194,208円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第70期1.0125円、第71期1.0173円、第72期0.8814円

(注3) 期末における元本の欠損金額

第72期97,151,193円

○損益の状況

項 目	第70期	第71期	第72期
	2019年9月12日～ 2019年11月11日	2019年11月12日～ 2020年1月14日	2020年1月15日～ 2020年3月11日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,024	△ 1,225	△ 1,243
支払利息	△ 1,024	△ 1,225	△ 1,243
(B) 有価証券売買損益	37,545,012	7,931,937	△106,076,497
売買益	38,435,816	8,055,844	734,381
売買損	△ 890,804	△ 123,907	△106,810,878
(C) 信託報酬等	△ 1,839,544	△ 1,980,721	△ 1,761,005
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,704,444	5,949,991	△107,838,745
(E) 前期繰越損益金	△ 47,778,187	△ 13,968,011	△ 10,066,630
(F) 追加信託差損益金	24,336,104	24,242,362	23,211,689
(配当等相当額)	(197,700,515)	(201,210,276)	(208,301,939)
(売買損益相当額)	(△173,364,411)	(△176,967,914)	(△185,090,250)
(G) 計(D+E+F)	12,262,361	16,224,342	△ 94,693,686
(H) 収益分配金	△ 2,373,121	△ 2,397,088	△ 2,457,507
次期繰越損益金(G+H)	9,889,240	13,827,254	△ 97,151,193
追加信託差損益金	24,336,104	24,242,362	23,211,689
(配当等相当額)	(197,793,871)	(201,296,907)	(208,345,963)
(売買損益相当額)	(△173,457,767)	(△177,054,545)	(△185,134,274)
分配準備積立金	35,255,530	35,581,123	33,386,867
繰越損益金	△ 49,702,394	△ 45,996,231	△153,749,749

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2019年9月12日～2020年3月11日)は以下の通りです。

項 目	2019年9月12日～ 2019年11月11日	2019年11月12日～ 2020年1月14日	2020年1月15日～ 2020年3月11日
a. 配当等収益(費用控除後)	7,583,545円	3,741,099円	1,250,963円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	197,793,871円	201,296,907円	208,345,963円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	30,045,106円	34,237,112円	34,593,411円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	235,422,522円	239,275,118円	244,190,337円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,976円	2,994円	2,980円
g. 分配金	2,373,121円	2,397,088円	2,457,507円
h. 分配金(1万円当たり)	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第70期	第71期	第72期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2019年10月8日）

＜計算期間 2018年10月10日～2019年10月8日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額 期騰落 中率	TOPIX (東証株価指数)		株 組入比率	株 先物比率	純 資 産 額
		(参考指標)	期騰落 中率			
	円 %		%	%	%	百万円
8期(2015年10月8日)	16,519 21.7	1,481.40	16.2	97.2	—	748
9期(2016年10月11日)	15,953 △ 3.4	1,356.35	△ 8.4	98.8	—	812
10期(2017年10月10日)	20,986 31.5	1,695.14	25.0	98.2	—	889
11期(2018年10月9日)	22,533 7.4	1,761.12	3.9	98.5	—	1,024
12期(2019年10月8日)	20,449 △ 9.2	1,586.50	△ 9.9	97.9	—	966

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指標) 騰 落 率		
(期 首) 2018年10月9日	円 22,533	% —	(参考指標) 1,761.12	% —	% 98.5
10月末	21,510	△ 4.5	1,646.12	△ 6.5	96.3
11月末	21,398	△ 5.0	1,667.45	△ 5.3	97.4
12月末	19,623	△12.9	1,494.09	△15.2	98.2
2019年1月末	20,721	△ 8.0	1,567.49	△11.0	98.7
2月末	21,253	△ 5.7	1,607.66	△ 8.7	98.0
3月末	20,775	△ 7.8	1,591.64	△ 9.6	96.6
4月末	20,748	△ 7.9	1,617.93	△ 8.1	96.9
5月末	19,611	△13.0	1,512.28	△14.1	95.6
6月末	20,167	△10.5	1,551.14	△11.9	96.5
7月末	19,955	△11.4	1,565.14	△11.1	99.3
8月末	19,175	△14.9	1,511.86	△14.2	98.6
9月末	20,504	△ 9.0	1,587.80	△ 9.8	97.4
(期 末) 2019年10月8日	20,449	△ 9.2	1,586.50	△ 9.9	97.9

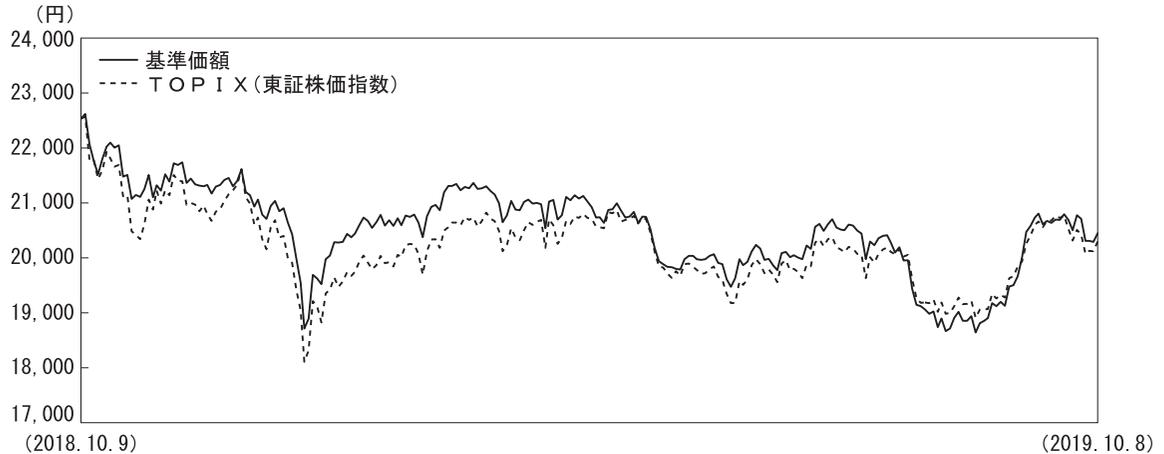
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2018年10月10日～2019年10月8日)

■基準価額の推移



期首：22,533円
 期末：20,449円
 騰落率：△9.2%

・参考指標 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2018年10月9日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が下落したため、当ファンドの基準価額も下落しました。

個別銘柄では、日本テレビホールディングス、日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングス、ツムラ、日本たばこ産業などの保有がマイナス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは9.9%の下落となりました。

期初は、米国長期金利の上昇を受けて株価は急落し、2018年末にかけては、米国の追加利上げをきっかけに世界経済の先行き不安から再度急落しました。2019年の年明けにはFRB（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策発表等から反騰局面となりましたが、米欧の中央銀行による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。その後は、米中貿易摩擦の激化に関する報道や世界的な金融緩和期待を手がかりに下落と上昇を繰り返す展開となりました。9月には国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株を大きくアウトパフォームした後、米国の政治混乱や米国経済指標が悪化したことから反落して期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

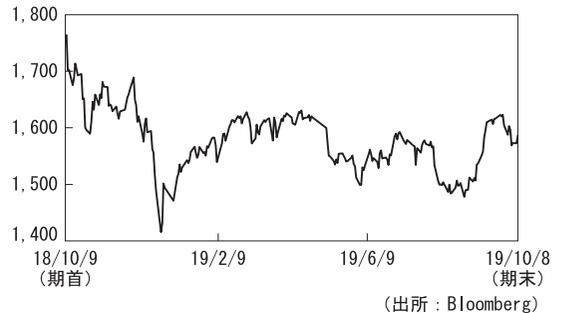
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.9%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

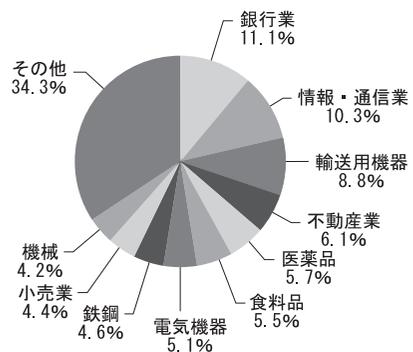
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、JXTGホールディングス、みらかホールディングス、野村ホールディングスなどです。主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、ローソン、沢井製薬、中部電力などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第12期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-9.9%）を0.7%上回りました。

要因別では、業種配分がマイナス要因、個別銘柄がプラス要因となりました。業種配分では、情報・通信業、陸運業、電気・ガス業のオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、沢井製薬、SCREENホールディングスのオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、日本テレビホールディングス、シチズン時計のオーバーウェイト、トヨタ自動車のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオの構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月10日～2019年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.107 (0.107)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	22	0.108	
期中の平均基準価額は20,453円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年10月10日～2019年10月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 397	千円 555,107	千株 179	千円 492,375

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年10月10日～2019年10月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,047,482千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	940,450千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月10日～2019年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
国際石油開発帝石	—	4.7	4,449
建設業 (3.3%)			
大林組	11.1	19.5	20,143
日揮ホールディングス	—	7.9	11,020
食料品 (5.5%)			
日本ハム	4.7	2.3	10,419
日本たばこ産業	18.4	17.7	41,524
繊維製品 (2.2%)			
東洋紡	—	4.8	6,595
東レ	—	18.1	14,382
化学 (3.3%)			
クラレ	—	5.8	7,458
日本曹達	—	1.5	4,081
J S R	—	4.8	8,328
D I C	1.3	3.9	11,618
医薬品 (5.7%)			
武田薬品工業	—	2.3	8,496
ツムラ	12.6	9.9	28,719
沢井製薬	9.6	3	16,470
石油・石炭製品 (2.1%)			
J X T Gホールディングス	—	40.5	19,755
ゴム製品 (0.6%)			
住友ゴム工業	—	4.8	6,105
ガラス・土石製品 (2.2%)			
A G C	—	4.3	14,297
日本電気硝子	—	2.6	6,159
鉄鋼 (4.6%)			
日本製鉄	16.1	17	25,228
ジェイ エフ イー ホールディングス	12.7	10.6	13,742
愛知製鋼	1.4	1.5	4,927
非鉄金属 (1.8%)			
住友金属鉱山	—	1.9	6,319
住友電気工業	3.9	7.8	10,522

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.2%)			
小松製作所	—	4.1	9,805
日本精工	—	9.7	8,982
日立造船	13.3	—	—
三菱重工業	5.5	4.9	20,766
電気機器 (5.1%)			
三菱電機	—	4	5,710
明電舎	—	3.4	6,361
セイコーエプソン	—	8.7	12,554
E I Z O	—	2.4	9,024
ヒロセ電機	—	0.3	4,026
京セラ	—	1.6	10,712
輸送用機器 (8.8%)			
デンソー	2.1	2.3	10,639
日産自動車	24.7	—	—
いすゞ自動車	—	2.9	3,362
N O K	1.8	9.6	15,456
アイシン精機	—	1.9	6,441
本田技研工業	7.4	7.8	21,247
S U B A R U	10.2	4.7	13,799
ヤマハ発動機	—	3.4	6,633
豊田合成	—	2.5	5,247
精密機器 (1.7%)			
HOYA	0.6	—	—
シチズン時計	—	29	15,805
電気・ガス業 (2.2%)			
中部電力	15.7	—	—
電源開発	—	1.3	3,287
大阪瓦斯	8.1	8.6	17,870
陸運業 (2.1%)			
東日本旅客鉄道	4.7	1.9	19,798
西日本旅客鉄道	1.7	—	—
海運業 (1.1%)			
日本郵船	—	5.8	10,637

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (10.3%)			
日本テレビホールディングス	27.2	28.8	39,801
日本電信電話	11.3	5.2	28,173
KDDI	19.4	9.9	29,254
卸売業 (2.3%)			
三井物産	—	5.8	10,074
東邦ホールディングス	11.4	4.8	12,057
小売業 (4.4%)			
ローソン	5.8	—	—
J. フロント リテイリング	—	5.7	7,261
セブン&アイ・ホールディングス	10	6.3	25,678
高島屋	—	6.7	8,180
銀行業 (11.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34.9	49.3	26,395
三井住友トラスト・ホールディングス	4.8	5.2	19,354
三井住友フィナンシャルグループ	8.2	8.7	31,563
みずほフィナンシャルグループ	162.4	170.4	27,758
証券、商品先物取引業 (3.8%)			
大和証券グループ本社	—	25	12,177
野村ホールディングス	13	51.5	24,189

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (2.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7	0.8	2,732	
第一生命ホールディングス	10.1	10.7	17,708	
その他金融業 (0.8%)				
リコーリース	1.8	2	7,060	
不動産業 (6.1%)				
野村不動産ホールディングス	—	6.7	16,307	
三井不動産	3.1	7.8	20,724	
三菱地所	3.1	5.8	12,023	
ダイビル	7.5	7.7	8,785	
エヌ・ティ・ティ都市開発	5.7	—	—	
サービス業 (2.0%)				
みらかホールディングス	—	7.8	19,320	
東京ドーム	2.7	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	532	750	945,516
	銘柄数<比率>	41	67	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	945,516	97.9
コール・ローン等、その他	20,555	2.1
投資信託財産総額	966,071	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	966,071,418
コール・ローン等	7,966,893
株式(評価額)	945,516,950
未収配当金	12,587,575
(B) 負債	14
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	966,071,404
元本	472,435,797
次期繰越損益金	493,635,607
(D) 受益権総口数	472,435,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,449円

(注1) 信託財産に係る期首元本額454,533,222円、期中追加設定元本額49,174,026円、期中一部解約元本額31,271,451円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

イオン好配当グリーン・バランス・オープン
191,058,285円

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

281,377,512円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.0449円

○損益の状況 (2018年10月10日~2019年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,305,141
受取配当金	31,313,025
その他収益金	4,132
支払利息	△ 12,016
(B) 有価証券売買損益	△126,328,059
売買益	35,099,682
売買損	△161,427,741
(C) 保管費用等	△ 5,285
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 95,028,203
(E) 前期繰越損益金	569,656,385
(F) 追加信託差損益金	51,475,974
(G) 解約差損益金	△ 32,468,549
(H) 計(D+E+F+G)	493,635,607
次期繰越損益金(H)	493,635,607

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2019年11月25日）

<計算期間 2018年11月27日～2019年11月25日>

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
9期(2015年11月24日)	13,541		△1.0		92.4	655
10期(2016年11月24日)	12,229		△9.7		89.9	626
11期(2017年11月24日)	12,910		5.6		90.2	690
12期(2018年11月26日)	12,778		△1.0		90.8	729
13期(2019年11月25日)	12,774		△0.0		91.6	744

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア/オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2018年11月26日		12,778		—		90.8
	11月末		12,864		0.7		90.5
	12月末		12,584		△1.5		90.6
	2019年1月末		12,579		△1.6		89.1
	2月末		12,799		0.2		96.2
	3月末		12,872		0.7		96.1
	4月末		12,849		0.6		95.5
	5月末		12,614		△1.3		94.8
	6月末		12,647		△1.0		93.4
	7月末		12,590		△1.5		93.6
	8月末		12,441		△2.6		93.9
	9月末		12,570		△1.6		94.2
	10月末		12,861		0.6		91.2
	(期 末)						
	2019年11月25日		12,774		△0.0		91.6

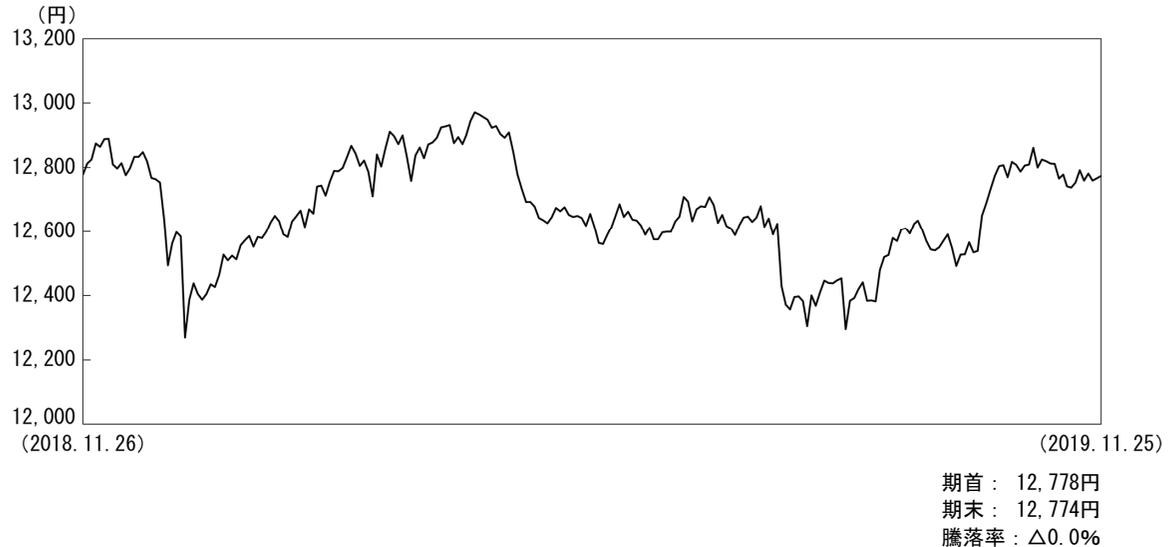
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○運用経過

(2018年11月27日～2019年11月25日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

各国債券の利回りは低下（価格は上昇）しましたが、各国通貨に対して円高が進んだことから、基準価額は概ね横ばいとなりました。

■投資環境

【債券市場】

○米国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。

米中貿易摩擦の激化や米景気の鈍化への懸念が高まる中、F R B（米連邦準備理事会）が2018年12月で利上げを停止し、その後、利下げに転じたことを受けて、利回りは低下しました。

○英国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。

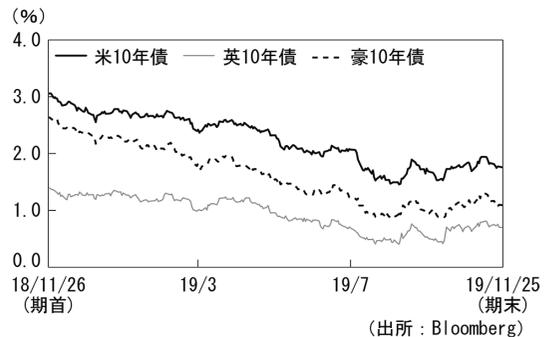
E C B（欧州中央銀行）やF R Bが利下げを行い、世界的に債券利回りが低下したことや、英国のE U（欧州連合）離脱を巡る不透明感が継続したことなどから、利回りは低下しました。

○豪州債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて低下しました。

F R BやE C Bが利下げを行い、世界的に債券利回りが低下するなか、R B A（オーストラリア準備銀行）も利下げを進めたことなどから、利回りは低下しました。

主要各国利回りの推移



【為替市場】

○米ドル円市場

当期末は前期末に比べて円高米ドル安となりました。

米中貿易摩擦の激化懸念により市場のリスク回避姿勢が強まったことや、米国金利の大幅低下により日米金利差の縮小が意識されたことなどから、円高米ドル安となりました。

○英ポンド円市場

当期末は前期末に比べて円高英ポンド安となりました。

英国のEU離脱を巡り合意なき離脱は一旦回避されましたが、EU離脱を巡る不透明感が継続したことなどから、円高英ポンド安となりました。

○豪ドル円市場

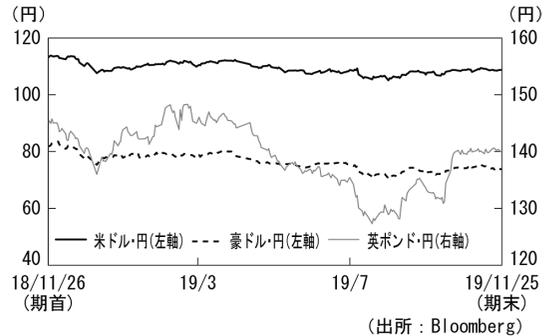
当期末は前期末に比べて円高豪ドル安となりました。

米中貿易摩擦の激化懸念が高まったことや、RBAが利下げを行ったことなどから、円高豪ドル安となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

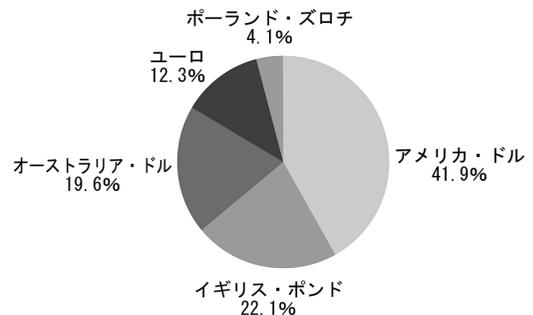
債券の組入れについては、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%、豪州を中心としたアジア/オセアニアを20%程度として、分散投資を意識したポートフォリオ構成としました。

為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

通貨別構成比



(注1) 比率は、第13期末における組入債券評価額に対する割合。
 (注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月27日～2019年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 4	% 0.031	(a)その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.029)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	4	0.031	
期中の平均基準価額は12,689円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年11月27日～2019年11月25日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 400	千アメリカ・ドル 172
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	国債証券	335	117
	オランダ	国債証券	—	57
国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 257	千イギリス・ポンド 249
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ —	千ポーランド・ズロチ — (480)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 251	千オーストラリア・ドル —

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分です。

(注3) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月27日～2019年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年11月25日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 2,119	千アメリカ・ドル 2,622	千円 285,376	% 38.3	% —	% 19.9	% 13.8	% 4.6
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	484	701	84,169	11.3	—	11.3	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 730	千イギリス・ポンド 1,076	150,668	20.2	—	20.2	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 900	千ポーランド・ズロチ 1,002	27,993	3.8	—	—	3.8	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,605	千オーストラリア・ドル 1,807	133,508	17.9	—	2.6	8.6	6.7
合 計	—	—	681,716	91.6	—	54.1	26.2	11.3

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	国債証券	Treasury 6.25 230815	6.25	750	874	95,174	2023/8/15
		Treasury 6.25 300515	6.25	290	413	45,029	2030/5/15
		Treasury 7.625 221115	7.625	60	70	7,663	2022/11/15
		Treasury 7.625 250215	7.625	730	947	103,105	2025/2/15
		Treasury 7.875 210215	7.875	170	182	19,876	2021/2/15
		Treasury 8.0 211115	8.0	119	133	14,527	2021/11/15
小 計						285,376	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	フランス 国債証券	FRANCE 5.5 290425	5.5	220	337	40,464	2029/4/25
		FRANCE 6.0 251025	6.0	264	364	43,704	2025/10/25
小 計						84,169	
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	国債証券	UK GILT 6.0 281207	6.0	730	1,076	150,668	2028/12/7
小 計						150,668	
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	POLAND 5.75 220923	5.75	900	1,002	27,993	2022/9/23
小 計						27,993	
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	国債証券	AUSTRALIA 4.75 270421	4.75	210	266	19,677	2027/4/21
		AUSTRALIA 5.75 210515	5.75	625	670	49,516	2021/5/15
		AUSTRALIA 5.75 220715	5.75	770	870	64,314	2022/7/15
小 計						133,508	
合 計						681,716	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 681,716	% 91.6
コール・ローン等、その他	62,692	8.4
投資信託財産総額	744,408	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(720,714千円)の投資信託財産総額(744,408千円)に対する比率は、96.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.81円、1ユーロ=119.94円、1イギリス・ポンド=139.91円、1ポーランド・ズロチ=27.91円、1オーストラリア・ドル=73.88円です。

